

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)								総務部
事務事業名	各種調査(国県等)調査回答業務							消防防災課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	危機管理室	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						

1. 事業の概要(Plan)

目的	調査者(国県等)が調査したい内容を回答する。				
内容	保有する情報を取得加工し、調査者の欲するものとする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	調査者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	820		820		820		820		820	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	820		820		820		820		820	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費しかない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	市が直営するほかない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国県等から類似の調査が多い。 調査する側の情報共有が求められる。
今後の取組み	折に触れて、調査者に要望していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	災害対応準備業務						総務部
							消防防災課
							危機管理室
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害から市民等の生命、身体及び財産を守る				
内容	避難所運営、各種災害対応に係るハード・ソフト両面からの準備を整える				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	16,303		42,236		51,519		7,380		7,380	
事業経費	10,973		34,856		44,139		0		0	
特定財源	0		0		18,000		0		0	
従事常勤職員数	0.65		0.90		0.90		0.90		0.90	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,330		7,380		7,380		7,380		7,380	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市が直営するほかない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	発災時に必要なものは無限にあるといってもよく、そのすべてを備蓄することは不可能
今後の取組み	より重要と判断されるものから順次準備していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

危機管理室

事務事業名	災害対応業務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害から市民等の生命、身体及び財産を守る				
内容	災害の被害を軽減し、速やかに復旧させる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費		3,280		3,690		3,690		3,690		3,690	
事業経費		0		0		0		0		0	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.40		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		3,280		3,690		3,690		3,690		3,690	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費しかない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	市が直営するほかない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	災害に係る各種対応は様々あるが、完成されたマニュアル等に従い機械的に行動するまでには至っていないものがある
今後の取組み	事前に整理できるものは整理しておく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	自主防災会対応業務						総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課 危機管理室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の自助力を高める。				
内容	自主防災組織の結成、資機材整備等を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	自主防災組織結成数	新たに自主防災組織を結成した数	目標		5	5	5	組織		
			実績		1	3				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資機材整備事業等利用組織数	資機材整備事業等を利用した組織の延べ数	目標		33	33	18	組織		
			実績		7	8				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,856		2,186		3,104		3,104		3,104	
	事業経費		1,052		382		1,300		1,300	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.22		0.22		0.22		0.22	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,804		1,804		1,804		1,804	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	必要性が高まることはあっても、低くなることはない。
		対象の適切性	適切	対象者を絞る(変更する)余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	R7から目標数を下方修正した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	R7から補助金を拡大・増額した。
総合評価	費用対効果	効果あり		公助力が高まった。
	手段の妥当性	妥当		市が直営するほかない
	事業の方針	継続		取組実施自主防災会を増加させる。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	防災活動事業補助金の利用が低調である。 事業への取り組みを更に推進する必要がある。
今後の取組み	R7から補助率を増額(50%補助→100%補助)したことを周知し、引き続き活動を啓発していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)								総務部
事務事業名	国、県、他自治体対応業務							消防防災課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	危機管理室	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						

1. 事業の概要(Plan)

目的	有事に供えるため、国、県、他自治体と連携する。				
内容	国、県、他自治体等が主催・共催する会議及び勉強会へ参加する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議等出席回数	会議及び勉強会への出席回数	目標	10	10	10	回		
			実績	10	10				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	連携が取れなかった回数	連携を取るべきであったのに取れなかった回数	目標	0	0	0	回		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	2,296		2,378		2,378		2,378		2,378
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.28		0.29		0.29		0.29		0.29
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,296		2,378		2,378		2,378		2,378

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市の公助力の強化に必要不可欠
		対象の適切性	適切	必要十分と判断する自治体等としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標数を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみしかない
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標目標数値を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市が直営するほかない
	事業の方針	継続		引き続き連携強化に努める

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特に課題なし
今後の取組み	引き続き連携強化に努める

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	民間事業者対応業務						総務部
							消防防災課
							危機管理室
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	発災時の公助力を強化する				
内容	民間事業者と有益な災害協定を締結する。また、同様に寄付を受け入れる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	協定締結及び寄付受入数	協定締結及び寄付受入数	目標	2	2	2	回		
			実績	4	6				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	協議が整わなかった数	市の都合により、協議が整わなかった数	目標	0	0	0	回		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	984		984		984		984		984
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.12		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	984		984		984		984		984

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	災害に対する備えに終わりはしない
		対象の適切性	適切	対象者を変更する予定はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費しかない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市が直営するほかない	
	事業の方針	継続	引き続き推進していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	形骸化した協定も多い。
今後の取組み	市として有益かどうかを慎重に判断していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										総務部	
事務事業名		防災関連システム運用業務								消防防災課	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境		基本	2. 防災、防犯、危機管理		分野	1. 防災、国民保護		危機管理室
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民並びに県及び他市と防災関連情報を共有する。				
内容	災害関連システムの操作及び保守を実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	6 防災行政無線管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	17,994		17,285		18,242		18,242		18,242	
事業経費	15,944		15,235		16,192		16,192		16,192	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,050		2,050		2,050		2,050		2,050	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施するほかない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	市が直営するほかない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	システムのハードには問題はないが、操作等に若干の不安が残る。
今後の取組み	システム操作の習熟を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		防災・危機管理関係の計画・マニュアル等作成・見直し					総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課
	SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				危機管理室

1. 事業の概要(Plan)

目的	自助・共助・公助の向上を図り地域の防災力を高める				
内容	防災関連の各種計画、マニュアル等の作成・見直しを実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市職員・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,230		1,312		1,312		1,312		1,312	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.16		0.16		0.16		0.16	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,230		1,312		1,312		1,312		1,312	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で作成した
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	計画担当の係を創設し計画起案能力を高める必要がある。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画作成の担当係がないため、計画起案能力が低い。
今後の取組み	危機管理室内に計画作成担当係の創設を要望する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										総務部
事務事業名		地区等の防災力向上施策								消防防災課
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境		基本	2. 防災、防犯、危機管理		分野	1. 防災、国民保護	危機管理室
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民や自治区等の防災力を向上するための各種施策を実施するもの				
内容	防災アンケートや防災事業説明会を実施し、自治区等の共助力向上の働きかけを実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	実施回数		防災アンケート及び防災事業説明会を年1回実施	目標	1	1	1	回		
				実績	1	1				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	アンケート回答率		防災アンケートの回答率(%)	目標	80	80	80	%		
				実績	79	79				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,804		1,804		1,804		1,804		1,804	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.22		0.22		0.22		0.22		0.22	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,804		1,804		1,804		1,804		1,804	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民、自治区等への防災意識の高揚施策は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	約8割のアンケート回収率を得ることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で実施した
総合評価	費用対効果	効果あり	現時点で実施できる働きかけを実施した	
	手段の妥当性	妥当	コストは最小限の人員で作成した	
	事業の方針	継続	継続的な防災意識の高揚施策は不可欠	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	防災意識の地域格差が見られる
今後の取組み	防災アンケート結果や防災訓練の参加状況などを活用した防災意識高揚施策の強化

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	総合防災訓練の計画・実施						総務部
							消防防災課
							危機管理室
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の自助力・共助力向上と、関係機関連携の公助力向上を図る				
内容	避難訓練、人命救助訓練の他、防災体験コーナーなどを実施・見学・体験して頂く				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	実施回数		総合防災訓練の実施回数			目標	1	1	1	回
						実績	1	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加者数		避難訓練、メイン会場訓練参加者数			目標	1,000	1,000	1,000	人
						実績	1,000	1,000		
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	4,157		4,637		4,946		4,946		4,946	
事業経費	713		1,111		1,420		1,420		1,420	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.42		0.43		0.43		0.43		0.43	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,444		3,526		3,526		3,526		3,526	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	防災意識高揚行事として定着している
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	達成できた	自治会や家族連れ等多くの参加者があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限で実施した
総合評価	費用対効果	効果あり		現時点で実施できる働きかけを実施した
	手段の妥当性	妥当		最小限の人員・経費で実施した
	事業の方針	継続		市民等に効果的に防災意識向上を図る

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治区等の参加者数に地域差が見られる
今後の取組み	防災アンケート、防災事業説明会等において参加の働きかけを継続・強化

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	災害対策本部図上訓練の計画・実施						総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	消防防災課 危機管理室
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市職員の災害時の初動対応能力の向上を図る				
内容	ブラインド方式による災害対策本部活動訓練を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	実施回数		災害対策本部訓練の実施回数	目標	1	1	1	回		
				実績	1	1				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	職員意見数		回答が得られた職員意見の数 目標:本部員数+各対策班数	目標	26	26	26	人		
				実績	26	23				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,720		2,720		2,755		2,755		2,755	
事業経費	1,080		1,080		1,115		1,115		1,115	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	継続的な職員の対応能力向上が必要
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	達成できた	災害初動における各種問題点等が把握できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限で実施した
総合評価	費用対効果	効果あり	課長級以上の職員に絞って実施した	
	手段の妥当性	妥当	最小限の人員・経費で実施した	
	事業の方針	継続	継続的な職員の対応能力の向上を図る	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	限られた時間の中で、さらに効果的な訓練の実施を図ること
今後の取組み	訓練参加者意見を参考にして、さらに効果的な訓練の実施に努める

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	適正な管理の推進					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護する。				
内容	空き家の現地調査及び所有者への働きかけなどを実施し空き家の適正管理の確保を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費		7,002		6,795		6,697		9,197	
事業経費		102		224		126		2,626	
特定財源		0		0		0		1,250	
従事常勤職員数		0.60		0.58		0.58		0.58	
従事非常勤職員数		0.60		0.55		0.55		0.55	
概算人件費		6,900		6,571		6,571		6,571	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	令和6年度電算化で事務の省力化を図る
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法や国県の指導等に基づき実施
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市においても、空き家の数は年々増加し、市に寄せられる苦情等も増加傾向にある。特に危険な状況の空き家も顕在化しており、対策が急がれる。
今後の取組み	定期的な空き家の現地調査や適正に管理されていない空き家の所有者に対する通知の送付などの働きかけを実施すると共に、要望の多い、空き家の取壊し補助金制度もスタートさせる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	空家法に基づく措置					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要 (Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護する。				
内容	管理不全空家等・特定空家等に対し、法に基づく措置の実施等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,019		2,477		1,507		5,507		5,507	
	事業経費		2,230		1,000		30		4,030	
	特定財源		0		0		1,500		1,500	
	従事常勤職員数		0.32		0.16		0.16		0.16	
	従事非常勤職員数		0.05		0.05		0.05		0.05	
	概算人件費		2,789		1,477		1,477		1,477	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	行政指導や不利益処分など、業務的内容的に外部委託等は難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法に基づき実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	市内に所在する危険空き家に対し、略式代執行による除却工事を令和5年度に実施し、次年度に裁判所に対し、相続財産清算人選任の申立てを行い、土地を売却することで取り壊し工事に要した費用の回収を図った。
今後の取組み	引き続き、特定空家等に対し、法に基づく措置を実施していく。 令和5年の法改正により新設された「管理不全空家等」に関しても、該当する空き家を「管理不全空家等」に認定し、法に基づく「助言・指導」「勧告」措置を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	空家等対策協議会・空家等対策計画					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護する。				
内容	空家等対策協議会、特定空家等判定委員会の事務局及び空家等対策計画の策定・修正など				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費		2,842		1,847		1,847		1,847	
事業経費		213		288		288		288	
特定財源		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.22		0.17		0.17		0.17	
従事非常勤職員数		0.25		0.05		0.05		0.05	
概算人件費		2,629		1,559		1,559		1,559	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法で規定される事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	行政指導や不利益処分の決定など、業務の内容的に外部委託等は難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法に基づき実施
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度に「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正が行われ、下妻市空家等対策計画を修正した。
今後の取組み	引き続き、近隣への影響の大きい空き家や危険の見られる空き家に関しては、空家等対策協議会で特定空家等に認定し、法に基づく措置を実施していく。 併せて、令和5年の法改正により新設された「管理不全空家等」の認定や法に基づく措置も併せて実施していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	空家等利活用					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護するとともに、空家等の利活用を推進する				
内容	下妻市空き家バンクの運営や空き家の利活用を推進する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費		1,610		1,445		1,445		1,445	
事業経費		50		50		50		50	
特定財源		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数		0.10		0.05		0.05		0.05	
概算人件費		1,560		1,395		1,395		1,395	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	官民連携の推進を進めるが、これ以上の削減は難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	官民連携の推進を図る
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	令和6年度より、空き家バンクに関する事務が企画課より消防防災課に移管となったが、空き家バンクの登録物件が少ないため、新たな登録物件の掘り起こしが課題。
今後の取組み	空き家の現地調査と合わせ、空き家バンク制度の周知や登録への働きかけなどを実施していく。また、令和7年3月に空家等管理活用支援法人に指定した全国空き家アドバイザー協議会と茨城県宅地建物取引協会の2法人と連携しながら事業の推進を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部
消防防災課
交通防犯係

事務事業名	啓発・広報					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が安全・安心で暮らすことができる生活環境を保護する。				
内容	市の広報誌やパンフレットの作成などにより、空家の管理の確保や利活用の推進を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費		1,560		1,149		1,149		1,149		1,149	
事業経費		0		0		0		0		0	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.15		0.12		0.12		0.12		0.12	
従事非常勤職員数		0.10		0.05		0.05		0.05		0.05	
概算人件費		1,560		1,149		1,149		1,149		1,149	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	既に一部を官民連携で実施
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	官民連携でパンフレットを作成済み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	官民連携でパンフレットを作成済み
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度より連携した株式会社ジチタイアドと、空家に関するパンフレットを作成した。
今後の取組み	その他の民間企業との連携も検討し、空き家バンクの登録拡大を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	空家システム導入に関する業務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	今後増加が予想される市内の空き家の現状を的確に把握し、対策を図る。				
内容	空き家の状況を係間で情報共有し、適切な措置を実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費		1,724		1,873		3,789		3,789	
事業経費		0		149		2,065		2,065	
特定財源		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.17		0.17		0.17		0.17	
従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費		1,724		1,724		1,724		1,724	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	当市の人口規模では妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今年度より、導入したシステムため、評価材料が少ない。
今後の取組み	現地調査結果や物件情報の詳細データを入力し、活用実績を積み、システム改善を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

空家対策係

事務事業名	相続財産清算人に関する業務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任		

1. 事業の概要(Plan)

目的	危険な空き家などの対策のため、相続財産清算人の制度を活用する。				
内容	裁判所に相続財産清算人の選任の申立てを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	820		1,820		1,820		1,820		1,820		
	事業経費		0		1,000		1,000		1,000		
	特定財源		0		0		0		0		
	従事常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		
	概算人件費		820		820		820		820		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	土地売却の可能性により費用回収が望める
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	予納金としては妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相続人のない特定空家等が除却されず放置され、周囲の生活環境に悪影響を与えている。
今後の取組み	危険空き家となっている、特定空家等の除却を進めつつ、相続財産清算人選任を裁判所への申立てを進める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	消防団施設整備事業						総務部
							消防防災課
							消防係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	消防団詰所、消防ポンプ自動車、防火施設を整備				
内容	各消防施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	74,153		28,088		62,835		32,007		33,007	
事業経費	71,857		25,792		60,539		29,711		30,711	
特定財源	19,998		19,745		22,052		23,000		24,000	
従事常勤職員数	0.28		0.28		0.28		0.28		0.28	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,296		2,296		2,296		2,296		2,296	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	老朽化した消防団詰所、消防ポンプ自動車が多くあり、更新、維持管理していく必要がある。既存の消防団詰所のうち、2箇所が旧耐震基準の建物となっており早急に建替えが必要
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、消防団詰所や消防ポンプ自動車の維持管理及び更新を計画するとともに、不要な施設を整理し、消防力の維持に努める

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	消防施設整備事業						総務部
							消防防災課
							消防係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	防火水槽、消火栓等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する				
内容	各施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		18,917		13,609		13,451		13,451		13,451
事業経費		17,113		11,805		11,647		11,647		11,647
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.22		0.22		0.22		0.22		0.22
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,804		1,804		1,804		1,804		1,804

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内の防火水槽が老朽化による減水しているものが多くなっており、計画的に更新や修繕を進める必要がある。また、私有地にある防火水槽の撤去依頼が多く、予算の関係上、撤去の順番を待ってもらっている案件が多い。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、防火水槽の維持管理及び更新を計画するとともに、必要に応じ、消火栓の設置についても検討し、消防力の維持向上に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	消防団運営に関する事務						総務部
							消防防災課
							消防係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	1. 防災、国民保護	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域防災の中核となる消防団活動を円滑に運営するためサポートする				
内容	消防団の報酬・報償金の支給をはじめ、各種消防団活動の調整業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	58,002		56,580		65,975		65,975		65,975	
	事業経費		47,260		44,772		54,167		54,167	
	特定財源		8,495		5,815		10,526		8,750	
	従事常勤職員数		1.31		1.44		1.44		1.44	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		10,742		11,808		11,808		11,808	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消防組織法による消防機関の設置義務は市にあり、そのサポートは必須であるが、その業務は多岐にわたり、各種事務手続きや消防団行事の日程調整には時間を要す
今後の取組み	引き続き、消防団の運営サポートは継続していく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)								総務部	
事務事業名	交通安全施設整備事業							消防防災課	
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	交通防犯係		
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通安全施設の設置・整備により交通事故防止に努める。				
内容	交通安全上問題のある箇所に適切な安全施設、カーブミラー・路面標示等の設置や整備をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通安全施設の設置	カーブミラー・警戒標識・反射板・路面標示等の設置数	目標		100	100	100	箇所		
			実績		81	117				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通事故(人身事故)発生件数	市内で発生した交通事故(人身事故)発生件数を前年度と比較する	目標		90	90	70	件		
			実績		74	70				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	6,426		7,015		6,922		6,922		6,922	
事業経費	4,456		5,045		4,952		4,952		4,952	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	1,970		1,970		1,970		1,970		1,970	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	交通事故防止・減少のために施設整備が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	設置・改善要望に概ね対応できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者は安価で引き受けてくれており削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	施設の整備により交通事故を防止することができる	
	手段の妥当性	妥当	他の手段は考えられない	
	事業の方針	継続	要望が多いため規模を拡大したいくらいである	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既設の交通安全施設の老朽化が進んでおり、更新にも力を入れていく必要があるため、要望に対し優先順位をつけて対応する必要があるが、要望の数が多く、老朽化の更新がほとんど進んでいない。
今後の取組み	要望に対して、危険性及び緊急性の高いところから優先的に整備・更新していき、優先順位が低いものについては要望者に理解してもらえるように丁寧に説明する。併せて、老朽化が著しいものを定期的に巡回して更新していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	交通安全協会に関する業務						総務部
							消防防災課
							交通防犯係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内における交通事故防止の施策、その他交通の安全と円滑を図るため関係機関と協力して交通秩序の確立に寄与する。				
内容	交通安全を図るための必要な広報・立哨活動や交通道德の普及と交通事故防止運動の実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	街頭立哨活動	市内各所の交差点等で立哨活動を行い、交通安全の啓発を行う	目標	30	30	30	回		
			実績	30	30				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通事故(人身事故)発生件数	市内で発生した交通事故(人身事故)発生件数を前年度と比較する	目標	90	90	70	件		
			実績	74	70				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	2,021		2,021		2,021		2,021		2,021
事業経費	840		840		840		840		840
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.14		0.14		0.14		0.14		0.14
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費	1,181		1,181		1,181		1,181		1,181

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	交通事故防止・減少のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	交通安全に寄与できる活動が実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	活動内容の見直し次第では削減の余地はある
総合評価	費用対効果	効果あり		地域の交通安全に貢献できている
	手段の妥当性	妥当		他の手段は現状では考えられない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域の子供たちや市民の交通安全や交通事故防止のため、年間を通して様々な活動を実施しているが、地域によって会員数が偏っており、年齢も高齢化している状況。また、若年層の会員が少なく、仕事をしながらの会員活動は難しい状況である。
今後の取組み	今後も立哨活動や啓発活動など交通安全活動を実施し、地域の交通安全に貢献していきたい。また、地区の現状を聞き取り、会員確保のための取組みを検討していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	交通安全母の会に関する業務						総務部
							消防防災課
							交通防犯係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	会員一人ひとりが家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、会員相互の協力により交通安全思想の普及と交通道德の高揚に努め、交通事故のない平和な地域づくりに寄与すること				
内容	交通安全を図るための必要な広報・立哨活動や交通道德の普及と交通事故防止運動の実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	啓発活動	交通安全運動期間を中心に街頭キャンペーンに参加し、交通安全啓発活動を行う	目標	4	4	4	回		
			実績	4	4				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通事故(人身事故)発生件数	市内で発生した交通事故(人身事故)発生件数を前年度と比較する	目標	90	90	70	件		
			実績	74	70				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,413		1,413		1,443		1,443		1,443
事業経費	330		330		360		360		360
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.12		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数	0.03		0.03		0.03		0.03		0.03
概算人件費	1,083		1,083		1,083		1,083		1,083

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	交通事故防止・減少のためには必要
		対象の適切性	適切	現状では男性も会員として受け入れはじめた
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	交通安全に寄与できる活動が実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		地域の交通安全に貢献できている
	手段の妥当性	妥当		他の手段は現状では考えられない
	事業の方針	継続		今のところは現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	各小学校ごとに母の会の組織があり、その集合体として下妻支部がある。活動は、全て事務局主導になっており、団体の自立という点で改善の余地があるが、会員が子育て世代がほとんどで、単年度で大部分の会員が交代となるため、現状では完全に自立した活動は難しいと言わざるを得ない。
今後の取組み	主に子供たちを中心に交通安全活動を実施し、地域の交通安全や交通道德の普及を推進していきながら、組織としての自主的な活動や啓発意識の高揚を促していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	安全運転管理者協議会に関する業務						総務部
							消防防災課
							交通防犯係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するための調査研究および交通道德の高揚啓発を行い、交通事故の防止に寄与するとともに会員相互の親睦を図る					
内容	交通安全を図るための必要な啓発活動や事業を展開し、交通事故防止を図る。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通安全事業	自動車の安全運転管理に必要な事業の実施数	目標	5	5	6	回		
			実績	5	6				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通事故(人身事故)発生件数	市内で発生した交通事故(人身事故)発生件数を前年度と比較する	目標	90	90	70	件		
			実績	74	70				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,139		1,303		1,303		1,303		1,303
事業経費	40		40		40		40		40
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.13		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費	1,099		1,263		1,263		1,263		1,263

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	交通事故防止・減少のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	自動車安全運転に寄与する活動が実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	上部団体からの支援によっては削減が可能
総合評価	費用対効果	効果あり		少額の補助に対して、十分に地域の交通安全に貢献できている
	手段の妥当性	妥当		他の手段は現状では考えられない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	安全運転管理者を選任している事業所で構成された任意団体であり、近年、全国的に社会情勢の変化や会員になるメリットが少ないことを理由に会員数が減少しており、本団体も例外ではない。事業所が会員になることが必要であると感じる施策を展開していく必要がある。
今後の取組み	マンネリ化している事業を毎年展開するだけでなく、社会情勢やニーズに沿った新しい取組みや事業を計画・実施していきたい。また、上部組織が例年同じような事業を展開しているために、傘下である地区や支部組織の変化を起こしづらい点が多分にあるため、上部組織にも提言していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										総務部	
事務事業名		県民交通災害共済に関する業務								消防防災課	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境		基本	2. 防災、防犯、危機管理		分野	2. 交通安全、防犯		交通防犯係
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通事故に遭った市民の生活を支援する				
内容	県民交通災害共済の加入及び加入者の見舞金請求手続き等を行う(市町村総合事務組合から事務委任)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,016		2,018		2,018		2,018		2,018	
事業経費	290		292		292		292		292	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.13		0.13		0.13		0.13		0.13	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	1,726		1,726		1,726		1,726		1,726	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事務の外部委託は現実的に難しい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	加入申込書の作成方法等を見直すことで削減できる余地はある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	事務の外部委託は現実的に難しい
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市町村総合事務組合からの受託事務であり、総合事務組合では加入推進の広報活動に力を入れているが、年々加入者数は減少している。安価な民間の共済もあるため、市が本事業を実施する意義・役割は低下していると思われるが、県内全市町村参加の下で実施されている事業のため、現実的に事業の廃止は難しい。
今後の取組み	下妻市単独で事業を廃止できるものではないが、加入者数に応じて市の収入になる少額の加入促進費に対して、本事業にかかる業務負担が大きすぎるため、引き続き市町村総合事務組合と協議や要望をしながら、事業の在り方について検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

消防防災課

交通防犯係

事務事業名	警察署に関する業務(交通規制・信号機設置要望等含む)					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の交通・防犯に関して警察署と連携し、交通安全及び犯罪抑止を推進する				
内容	要望があった箇所の交通規制や安全対策の検討、事件早期解決のための防犯カメラ映像提供など、警察との連携による交通・防犯対策の実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストなし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	警察署との連携は必須である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	昨年度、課題にしていた防犯カメラについての連携(協定締結)は達成できた。警察では項目によっては、市で緊急性のない(需要がない)ものを推進依頼が来るので、互いの立場を理解しあい、効率よく交通防犯を推進していく必要がある。
今後の取組み	交通事故や犯罪において、早期解決を図れるようにするため、警察署と引き続き連携を密にして、安心安全なまちづくりを実現していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	防犯灯設置及び維持管理に関する業務						総務部
							消防防災課
							交通防犯係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の発生を抑止し、安全な地域づくりを実現する。				
内容	夜間の犯罪抑止と通行の安全を図るために防犯灯を設置する。防犯意識の高揚を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	防犯灯新規設置数及び灯具修繕個数		防犯灯の設置、修繕等の維持管理個数			目標	28	25	50	基
						実績	28	51		
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	刑法犯認知件数		市内における刑法等に規定する罪の認知件数			目標	250	250	250	件
						実績	301	306		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯対策費		
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		11,847		13,485		14,065		14,265		14,465
事業経費		10,207		11,105		11,685		11,885		12,085
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.20		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数		0.00		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		1,640		2,380		2,380		2,380		2,380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	犯罪抑止及び通行の安全を図るために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治区との協力は必要不可欠だがあくまで主体は市
	有効性	指標の実績	達成できた	前年度よりも刑法犯認知件数が減少した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる方法が思い当たらない
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	問題ないと考えている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	R6年度は新規の設置要望が多かった。近年、全国的に増えている凶悪犯罪が増えニーズが高まっているように感じる。リース期間終了後の修繕費負担を考慮すると今後ますます負担が大きくなることが予想される。
今後の取組み	引き続き、市民からの要望にできる限り応え、基準に沿ってLED防犯灯の設置及び維持管理を進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	街頭防犯カメラ設置及び管理に関する業務						総務部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	消防防災課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					交通防犯係

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の抑止効果を促進し、犯罪に強いまちづくりを実現する。				
内容	公共空間で起きる犯罪を抑止するとともに、犯罪検挙の一助とするため防犯カメラを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	防犯カメラ設置数	防犯カメラの設置数	目標	4	1	2	台		
			実績	4	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する犯罪の認知件数	目標	300	250	300	件		
			実績	301	306				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,490		2,386		3,526		3,544		3,564
事業経費	3,030		926		2,066		2,084		2,104
特定財源	1,200		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.17		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.02		0.02		0.02		0.02		0.02
概算人件費	1,460		1,460		1,460		1,460		1,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	犯罪の抑止効果と犯罪検挙のため必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係機関と連携し市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおり達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	犯罪に強いまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内に設置されている防犯カメラについては、台数が増えるほど管理が難しくなる。防犯カメラは精密機器であるため、落雷や天候など様々な要因で不具合が出ることがあり定期的な点検が必要になるが、現状では定期的には実施できていない状況である。
今後の取組み	引き続き、効率的に市内の主要道路に設置をしていき、併せて点検、修繕などが実施できるようにしていきたい。 また、防犯カメラ設置事業補助金を地域の団体に活用してもらい、市内の防犯カメラ数を増やし、安心安全なまちづくりを目指したい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	市防犯カメラ設置事業補助金に関する業務						総務部
							消防防災課
							交通防犯係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	2. 交通安全、防犯	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図る。				
内容	地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	防犯カメラ設置数	補助する防犯カメラの設置数	目標	20	20	15	台			
			実績	16	11					
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する犯罪の認知件数	目標	300	250	300	件			
			実績	301	306					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯対策費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,424		2,719		4,463		4,463		4,463	
事業経費	2,325		1,456		3,200		3,200		3,200	
特定財源	0		1,456		0		0		0	
従事常勤職員数	0.13		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
概算人件費	1,099		1,263		1,263		1,263		1,263	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	犯罪の抑止効果と犯罪検挙のため必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係機関と連携し市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおり達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	設置目標台数を下げれば可能
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	昨年度より実施。6団体が申請し11台の設置ができた。 自治区からの申請が多いが、市内でも地域によつての偏りがあるため、まだ未設置の地区などへの呼びかけや周知が必要。また、相談には来るが申請に至らない団体も多いため、申請につながるような助言が必要。
今後の取組み	今後も本事業を継続していき、市内の街頭防犯カメラ数を増やし、市民が安心・安全に過ごせるように、また、事故が起きた際の早急な全容解決に繋げられるようにしていきたい。